

日本海事財団  
平成5年度補助事業

環黄海经济圈の形成に伴う海上輸送網の  
整備のあり方に関する調査研究  
— 報告書 —

平成6年3月

財団法人 九州海運振興センター

## は し が き

本書は、当センターが日本海事財団の平成4年度から2カ年にわたる補助事業として実施を計画した「環黄海経済圏の形成に伴う海上貨物輸送のあり方に関する調査研究」の研究成果を最終報告書としてとりまとめたものであります。

近年、わが国と中国の経済関係は、急速に進展するとともに、中国と韓国の経済関係も、国交樹立をはずみに、大きな進展を見せており、「環黄海経済圏」の存在および、その成長が大いに期待されています。こうした中で、九州経済圏は、環黄海経済圏の海上輸送網を整備するうえで極めて重要な地域であり、また、九州を中心とした海上輸送網の整備は、九州経済圏の地域経済活性化につながるものであります。

本調査研究は、このような状況の中で地域の発展と海事産業の振興に資するため、初年度は日本・中国・韓国相互間の経済関係と環黄海経済圏の形成や、環黄海経済圏における海上コンテナ輸送網の形成と課題等を検討しましたが、本年度は、初年度調査研究を踏まえ、さらに新たな視点に立って調査を実施し、九州経済圏を拠点とした環黄海経済圏の新たな海上輸送ネットワークについて提言しています。この報告書が関係の方々にいささかなりともご参考になれば幸いです。

おわりに、本調査研究を実施するにあたって終始ご指導、ご協力いただいた北九州大学の産業社会研究所・白石 馨教授、西南学院大学の小川雄平教授をはじめ委員各位・関係官公庁並びに調査に多大なご協力をいただいた関係の方々に、深く感謝の意を表する次第であります。

平成6年3月

財団法人 九州海運振興センター  
会 長 邑 本 義 一

『環黄海经济圈の形成に伴い海上貨物輸送のあり方に関する調査研究』

委員名簿

(順不同 敬称略)

委員長	白石 馨	北九州大学産業社会研究所・教授
副委員長	小川 雄平	西南学院大学商学部教授
委員	堀川 洋	第四港湾建設局企画課長
〃	神谷 俊廣	長崎県企画部次長
	(大庭 靖雄)	
〃	岩瀨 清治	佐賀県土木部港湾課長
〃	佐藤 孝夫	福岡市港湾局次長
	(井福 周介)	
〃	小谷 拓	北九州港湾局企画開発部長
〃	安永 元信	下関市港湾局次長
	(吉川 利文)	
〃	野田 博	(株)九州・山口経済連合会調査部長
〃	起 汐 勝	西日本日中貿易センター常任理事・事務局長
	(戸毛 国弘)	
〃	船越 寛三	三井物産(株)九州支社運輸部長
〃	吉田 精次	岡野パルプ製造(株)総務部大連岡野閘門廠担当
〃	玉井 紘一	北九州運輸(株)福岡支社営業部長兼航空営業部長
〃	福岡 正躬	日本郵船(株)九州支店長
〃	渡辺 豊	大阪商船三井船舶(株)九州・門司支店長
〃	近藤 嘉孝	日本通運(株)九州支店国際輸送部長
〃	惟村 正弘	九州運輸局企画部長
幹事	金城 史郎	〃 運航部港運課長
〃	三宅 徹	〃 企画部貨物流通企画課長
事務局	杉木 豊	(株)九州海運振興センター専務理事
〃	吉村 悦男	〃 調査役
集計・解析	齊藤 実	(株)日通総合研究所経済研究部経営分析研究室主任研究員

※ ( ) は前任者

# 目 次

序章	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法と内容	2
第1章 結びつきを強める日本、中国、韓国の経済関係	4
第1節 中国の対外開放政策	4
第2節 わが国の対中国投資と貿易の動向	15
第2章 日本の生産・物流拠点としての九州	27
第1節 九州における産業の動向	27
第2節 九州経済圏からの海外進出と貿易の動向	32
第3章 環黄海経済圏における海上輸送の現状と問題点	42
第1節 中国との海上輸送の問題点	42
第2節 韓国との海上輸送の問題点	48
第4章 九州経済圏を拠点とした環黄海経済圏海上輸送網の形成	51
第1節 海上輸送システムの必要性	51
第2節 環黄海経済圏の海上輸送ネットワークの「理想型」	53
第5章 九州経済圏港湾を拠点としたダイレクトの海上コンテナ輸送	56
第1節 中国航路の現状	56
第2節 中国コンテナ航路の新たな発展可能性	62
第6章 九州経済圏を拠点とした国際複合一貫輸送の新たな可能性	71
第1節 国際複合一貫輸送の現状	71
第2節 国際複合一貫輸送の新たな発展可能性	75
第7章 九州経済圏港湾のマザーポート化による遠洋航路への接続	82
第1節 日中間のフィーダー輸送の現状と中継機能	82
第2節 マザーポート化の新たな可能性	84
第8章 九州経済圏を拠点としたトランシップ輸送の新たな可能性	92
第1節 トランシップ輸送の現状	92
第2節 トランシップ輸送の新たな可能性	94
第9章 新たなフェリー輸送の展開	100
第1節 フェリー輸送の現状	100
第2節 フェリー輸送の新たな発展可能性	101
第10章 調査研究のまとめ	107
資料編	114

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp